



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 英治  
 (氏名) 原 守良

TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	857,102	△7.6	24,600	△21.5	28,707	△17.3	17,349	11.9
27年3月期第1四半期	927,640	10.5	31,351	25.0	34,693	△1.5	15,510	△32.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 19,628百万円 (△37.3%) 27年3月期第1四半期 31,316百万円 (△47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.09	—
27年3月期第1四半期	26.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,510,827	1,986,536	42.9	3,354.78
27年3月期	4,639,412	1,990,023	41.8	3,362.22

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,934,588百万円 27年3月期 1,938,938百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800,000	△2.6	45,000	△45.2	50,000	△45.6	30,000	△42.7	52.02
通期	—	—	—	—	200,000	△13.4	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	614,438,399 株	27年3月期	614,438,399 株
28年3月期1Q	37,772,624 株	27年3月期	37,754,166 株
28年3月期1Q	576,675,117 株	27年3月期1Q	576,866,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考資料	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部消費に弱い動きが見られるものの、企業業績の改善を受けた設備投資の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済は中国やその他新興国の景気減速など先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整による生産・販売数量の減少に加え、アジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落の影響もあり、売上高は6,208億円と前年同期に比べ827億円の減収となりました。経常利益については、数量の減少や、輸出における販売環境の悪化が大きく影響し、215億円となり、前年同期に比べ92億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、売上高は694億円と前年同期に比べ80億円の増収となりました。損益については、3億円の経常損失となり、前年同期に比べ改善いたしました。

商社事業においては、売上高は4,651億円と前年同期に比べ30億円の増収となりました。経常利益については、主に海外鋼材加工センターの収益改善が進んだことにより、54億円と前年同期に比べ4億円の増益となりました。

以上の結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前年同期に比べ705億円の減収となる8,571億円となりました。営業利益は、前年同期に比べ67億円の減益となる246億円となりました。経常利益については、前年同期に比べ59億円の減益となる287億円となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は287億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は173億円となり、特別損失を計上した前年同期に比べそれぞれ11億円、18億円の増益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業においては、国内については在庫調整が遅れており、また、海外についても中国の景気減速による供給過剰により市況は更に下落する等、当初の想定以上に厳しい状況となっております。このような状況の下、生産・販売数量は昨年と比べて減少するとともに、販売価格も下落し、主原料物価下落による棚卸資産評価差等の減益要因も重なる見込みです。継続的に取り組んでいるコスト削減の取り組みを継続・強化し収益確保に努めておりますが、下期からの数量および輸出市況の回復を見込んだ上で、現時点での見通しでは、経常利益は1,500億円と前期に比べて減益となる見通しです。

エンジニアリング事業においては、積極的な受注拡大に努めており、経常利益は200億円となる見通しです。

商社事業においては、国内における在庫調整や輸出における中国ミルとの競合の影響等による鋼材の厳しい販売環境等により、経常利益は230億円となる見通しです。

以上より、通期のグループ全体の経常利益は2,000億円と、前回見通しの2,300億円を下回る見通しです。

なお、当期の中間配当については、現下の損益状況を踏まえ、1株当たり20円とする予定であります。期末の配当については、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益、ならびに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,889	76,918
受取手形及び売掛金	771,574	661,840
商品及び製品	357,733	362,761
仕掛品	45,798	57,304
原材料及び貯蔵品	408,871	414,876
その他	203,739	188,997
貸倒引当金	△2,326	△1,906
流動資産合計	1,871,280	1,760,793
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	603,538	600,068
土地	499,512	499,554
その他(純額)	526,540	524,177
有形固定資産合計	1,629,591	1,623,801
無形固定資産		
投資その他の資産	83,979	81,569
投資有価証券	970,250	962,986
その他	90,462	87,705
貸倒引当金	△6,152	△6,028
投資その他の資産合計	1,054,560	1,044,663
固定資産合計	2,768,131	2,750,034
資産合計	4,639,412	4,510,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,107	410,813
短期借入金	288,004	247,641
コマーシャル・ペーパー	—	85,995
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
引当金	12,908	11,401
その他	365,632	318,689
流動負債合計	1,215,653	1,094,541
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	988,756	981,956
引当金	61,984	60,922
退職給付に係る負債	119,331	119,057
その他	118,662	122,813
固定負債合計	1,433,735	1,429,749
負債合計	2,649,388	2,524,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,066,517	1,060,785
自己株式	△179,430	△179,481
株主資本合計	1,681,350	1,675,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,733	201,927
繰延ヘッジ損益	△535	△1,396
土地再評価差額金	15,654	15,654
為替換算調整勘定	41,107	36,022
退職給付に係る調整累計額	6,626	6,812
その他の包括利益累計額合計	257,587	259,020
非支配株主持分	51,085	51,948
純資産合計	1,990,023	1,986,536
負債純資産合計	4,639,412	4,510,827



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	927,640	857,102
売上原価	819,698	753,637
売上総利益	107,941	103,465
販売費及び一般管理費	76,590	78,865
営業利益	31,351	24,600
営業外収益		
受取利息	271	251
受取配当金	5,349	5,842
その他	9,806	8,857
営業外収益合計	15,427	14,951
営業外費用		
支払利息	3,503	3,268
固定資産除却損	3,321	3,444
その他	5,260	4,130
営業外費用合計	12,084	10,843
経常利益	34,693	28,707
特別損失		
減損損失	7,001	—
特別損失合計	7,001	—
税金等調整前四半期純利益	27,691	28,707
法人税等	10,977	10,661
四半期純利益	16,714	18,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,203	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,510	17,349

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	16,714	18,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,211	6,382
繰延ヘッジ損益	△975	△909
為替換算調整勘定	△2,199	△2,552
退職給付に係る調整額	228	150
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,664	△1,488
その他の包括利益合計	14,601	1,582
四半期包括利益	31,316	19,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,425	18,782
非支配株主に係る四半期包括利益	890	845

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## ①連結業績(平成27年度 第1四半期実績および上期業績見通し)

(単位:億円)

	平成26年度 (2014年度)			平成27年度 (2015年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	9,276	18,480	38,503	8,571	18,000		△ 705	△ 480	
鉄鋼事業	7,035	14,241	28,738	6,208	12,600		△ 827	△ 1,641	
エンジニアリング事業	614	1,446	3,673	694	1,600		80	154	
商社事業	4,621	9,462	19,344	4,651	9,800		30	338	
調整額	△ 2,994	△ 6,670	△ 13,253	△ 2,984	△ 6,000		10	670	
営業利益	313	821	2,225	246	450		△ 67	△ 371	
営業外損益	33	98	84	41	50		8	△ 48	
経常利益	346	919	2,310	287	500	2,000	△ 59	△ 419	△ 310
鉄鋼事業	307	776	1,885	215	380	1,500	△ 92	△ 396	△ 385
エンジニアリング事業	△ 14	6	180	△ 3	10	200	11	4	20
商社事業	50	114	246	54	95	230	4	△ 19	△ 16
調整額	4	22	△ 2	21	15	70	17	△ 7	72
特別損益	△ 70	△ 71	△ 43	-	-		70	71	
税金等調整前当期純利益	276	848	2,266	287	500		11	△ 348	
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 121	△ 325	△ 873	△ 113	△ 200		8	125	
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	523	1,393	173	300		18	△ 223	

## ②連結財務指標(平成27年度 上期見通し)

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度上期 (2015年度上期)	増減
ROS	6.0%	2.8%	△3.2%
ROA	5.5%	2.5%	△3.0%
ROE	7.7%	3.1%	△4.6%
借入金・社債等残高	15,017億円	14,900億円	△117億円
自己資本	19,389億円	19,500億円	111億円
D/Eレシオ	59.0%	58.2%	△0.8%

(注) ROS : 経常利益/売上高

年間ROA : (経常利益+支払利息)/総資産、 上期ROA : (経常利益+支払利息)×2/総資産

年間ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本、 上期ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益×2/自己資本

D/Eレシオ:借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入。

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度 (単独)	714	735	1,450	694	700	1,394	2,844
(連結)	787	801	1,588	761	756	1,516	3,104
平成27年度 (単独)	654	700程度	1,350程度				
(連結)	719	760程度	1,480程度				

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	641	662	1,304	653	651	1,304	2,607
平成27年度	598	660程度	1,260程度				

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	46.2	49.3	47.8	48.1	48.6	48.4	48.1
平成27年度	46.2	50程度	48程度				

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	102.4	102.7	102.5	112.3	119.4	115.9	109.2
平成27年度	121.0	124程度	123程度				

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	77.9	75.6	76.7	77.9	77.3	77.6	77.1
平成27年度	73.5	69程度	71程度				

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成27年度上期受注見込み 2,000億円 (前年同期比  $\Delta$ 6.9%)

## ⑨ 経常利益 (鉄鋼事業) の増減内容

a. 平成27年度第1四半期実績、対平成26年度第1四半期実績比較  $\Delta$  92億円 (307億円 $\rightarrow$ 215億円)(内容) 数量・販価・原料  $\Delta$  200

コスト削減 + 100

その他 + 8 (含む為替影響、棚卸資産評価差等)

b. 平成27年度通期見通し、対平成26年度実績比較  $\Delta$  385億円 (1,885億円 $\rightarrow$ 1,500億円)(内容) 数量・販価・原料  $\Delta$  550

コスト削減 + 400

その他  $\Delta$  235 (含む為替影響、棚卸資産評価差等)